

建設環境常任委員会の担当になりました！ さっそく異議あり！

市議会ではいくつか委員会があります。そのうちの建設環境常任委員会の担当になりました。委員会で質問したのは、脱炭素のゼロカーボンシティを目指すため省エネ家電の買い替えを促進する事業、具体的には「省エネ家電購入時に市がポイントをつけるよ（購入額の20%相当、一世帯最大10万円分）」という施策についてです。

さっそく異議あり！（委員会で反対したのは私ひとりだけでした）。

そもそもこの財源はコロナ禍と物価高騰で影響を受けた生活者への支援のために、国から豊中市へ「このお金使って」と言われた「国庫支出金」です。しかし、省エネ家電を新品（エアコンだと安くても10万円はします）で購入できるような人々は、比較的余裕のある方々です（例えば家電を50万円分購入すれば一世帯最大10万円相当のポイントが得られる！）。困窮世帯に支援が行き届くとは思えません。

誰のための財源やねーん！という話です。優先順位が間違っていないでしょうか？

まずは、家電を買う余裕のない困窮世帯にお金を渡す。そのお金で何をするかはその人たちの自由です。支援金で生活困窮者の方に多少の余裕ができて、「新しい冷蔵庫買おうか」「エアコン買おうか」となって、消費喚起を促すのが「国からの生活者支援のための交付金利用」の正しいあり方ではないでしょうか。

生活困窮者のためのお金を家電購入時のポイントに回すのは、どう考えてもおかしい。だから、採決の際も**反対**しました。



購入したら
ポイントが
もらえる？

建設環境委員会での山田さほの発言

会議名：建設環境常任委員会
会議日：2023年6月2日

「ゼロカーボンシティ実現のための事業には、例えばこれから夏にかけて市営プールや図書館などの公共施設の開館時間を延長するなどして家の電気を切ってもらい公共の場に集まっていただくなどの対策であればより多くの市民が対象となりますし、低予算で温室効果ガス排出量削減への意識啓発にもなります。

そもそもマチカネポイントは携帯のアプリでしか利用することができず普及率は20%です。1億5000万円の予算をかけて、二酸化炭素の削減量は微々たるもの（温室効果ガス排出量削減見込みは全体のわずか0.04%）、意識啓発の観点でも広く周知とは言えない。この事業の目的の一つは物価高騰の影響を受けた市民の生活支援でもあります。生活支援と言っても家電を買う余裕のない層は含まれず、到底賛成できません。」

Can I Help You?



Support for English speakers available, transitioning into Toyonaka, social services, and everyday life.

Saho Yamada
Toyonaka City Council

☎:090-2072-4197

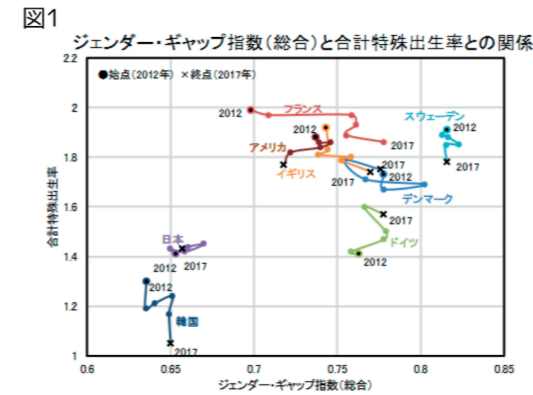
E-mail: actionforallkids@sahoyamada.com

お困りの外国人がいらしたらご連絡ください。
英語であれば対応できます。

他の言語アクセス 電話番号 06-6843-4343(とよなか国際交流センター)

一般質問での山田さほの発言

会議名：本会議
会議日：2023年6月26日



「先進国ではジェンダーギャップ指数と出生率がリンクしていることがOECDの分析でわかっているんです。日本では結婚・出産が、収入を失い不安定な非正規労働に追いやられるリスクに繋がるのです。豊中市も男女共同参画推進を全庁横断的に推し進めなければ少子化対策も“焼石に水”ということになります。」

女性が社会進出をすると一旦は少子化になるが、その後回復するかどうかは、ジェンダーギャップをいかに埋めるかにかかっている。
図1【引用】内閣府ホームページ <https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/future2/20200409/shiryoku2.pdf>

一般質問は女性差別をなくすために追及 & 提言！

①追及編

一般質問は市民の方から受けていた相談で市政に関わるものを取り上げさせていただきました。

豊中の男女共同参画推進センター「すてっぷ」が行っていた市民団体への助成金事業が、**廃止に追い込まれました。ふつうなら新年度の事業計画は一年前から徐々に決めていくのですが、今回は2月になってからの急の打ち切り。**人権政策課に「なんでですか？」と聞いても、「もっと事業を広げるために……」とあやふやな回答ばかりです。新年度の直前になって中止なんてふつうはありえません。

理由はともかく助成金事業を中止させたいという圧力が働いたのでしょうか。

すてっぷを利用する市民のみなさんと共に引き続き追求していきたいと思えます。

②提言編

日本のジェンダーギャップ指数が125位と国際的にかなり低い水準に置かれています。G7（先進7カ国）の閣僚などが参加した男女共同参画・女性活躍担当相会合でも「男女共同参画担当大臣」に男性大臣を送り込み、世界から失笑を買いました。

これで先進国？ 私は日本を真の先進国にしたいと思っています。

国づくりも、まずは地元から地道に。豊中市には、現在は男女共同参画社会を目指すために社会構造を見直していく「**男女共同参画**」と冠する部や課は存在しません。その代わり、今年度より「女性支援係」が置かれています。もちろん、弱い立場に置かれがちな女性の支援を行うのは当然です。その上で、そもそも女性を弱い立場に置かないように社会を変えていく必要があるのではないのでしょうか。

そのためには「女性支援係」"では"なく「男女共同参画部」が必要だと提言しました。

岸田首相は「異次元の少子化対策」といっていますが、少子化は一過性の「対策」でどうにかなるものではありません。そもそもいまの社会には結婚・出産がデメリットになる要因が多すぎるのです。コロナで貧困に陥ったのは、特に非正規労働が多い女性たちでした。子どもの出産・育児でキャリアが途切れ、低賃金労働や水商売などの職にしかつけない状況に置かれるのは、なによりも女性です。DVで逃げ出して苦勞するのは、女性です。シングルになってしまえば、家事・子育てしながら安い賃金で、あるいは、不本意な形で働くという苦しい生活を送らねばなりません。そんなリスクをいったい誰がとるのでしょうか？

キャリア形成と子育ての両立をサポートする仕組みこそが必要なのです。

男は正社員、女は専業主婦+パートという昔ながらの「標準」や「スタンダード」を見直し、「男女共同参画社会」を実現しましょう。でなければ、そもそも誰が子どもを産みたいと思うのでしょうか？

政治家も管理職も男ばかりの社会で、「少子化対策に全力を出す」ことができるのでしょうか？まずは社会構造に働きかける「男女共同参画部」をつくる。その中に「女性支援係」を設置し、困難な状況にある女性を伴走型でしっかりと支援する。

そして、豊中から日本を男女が対等に、平等に、暮らしていける真の先進国にしていきたいと思います！